

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第55期) 至 平成20年3月31日

日本アンテナ株式会社

(E01848)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第55期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宇波 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	27,404,050	27,274,702	28,076,048	31,455,001	31,992,848
経常利益(千円)	1,463,586	1,232,610	776,287	1,559,849	1,818,226
当期純利益(千円)	774,794	603,318	367,712	925,499	405,470
純資産額(千円)	20,236,542	20,669,945	21,556,369	22,226,140	21,880,922
総資産額(千円)	28,492,694	28,700,597	29,965,257	31,528,631	30,896,110
1株当たり純資産額(円)	1,479.73	1,512.56	1,579.05	1,630.08	1,604.82
1株当たり当期純利益(円)	54.16	42.25	25.62	67.87	29.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	71.02	72.02	71.94	70.50	70.82
自己資本利益率(%)	3.85	2.95	1.74	4.23	1.84
株価収益率(倍)	17.73	23.62	39.81	14.00	20.51
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,631,643	1,082,092	1,167,245	499,590	2,849,521
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,303,872	△1,006,029	△1,244,716	△1,095,048	△944,057
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△479,211	△293,972	△294,835	△291,330	△287,080
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,826,835	6,649,427	6,391,336	5,662,819	7,250,290
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,153 (779)	1,366 (663)	1,951 (421)	1,882 (326)	2,052 (409)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	26,757,575	26,538,257	26,891,909	30,409,687	30,807,416
経常利益(千円)	1,424,142	1,326,159	676,699	1,385,512	1,616,072
当期純利益(千円)	783,674	744,234	327,956	517,680	483,216
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	20,333,004	20,855,496	21,415,814	21,498,784	21,196,642
総資産額(千円)	28,694,143	29,122,079	30,328,196	30,917,638	30,107,739
1株当たり純資産額(円)	1,486.80	1,526.23	1,568.75	1,576.73	1,554.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)
1株当たり当期純利益(円)	54.81	52.64	22.70	37.96	35.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	71.6	70.6	69.5	70.4
自己資本利益率(%)	3.90	3.61	1.55	2.41	2.26
株価収益率(倍)	17.52	18.96	44.93	25.03	17.21
配当性向(%)	38.3	39.9	92.5	55.3	59.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	623 (213)	624 (226)	629 (216)	599 (201)	591 (226)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンCATV(株)（連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県鴻巣市に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)GmbH（現連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるISO9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ（フィリピン），INC.（現連結子会社）及びNACデベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQS9000（現ISO/TS16949）を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ（アメリカ），INC.（現連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるISO14001（環境関連規格）を認証取得。
平成15年4月	中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年11月	独国にR&Dセンター（測定施設）完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	上海日安電子有限公司（現連結子会社）に電波暗室完成。
平成19年4月	ニチアンCATV(株)（連結子会社）を吸収合併。

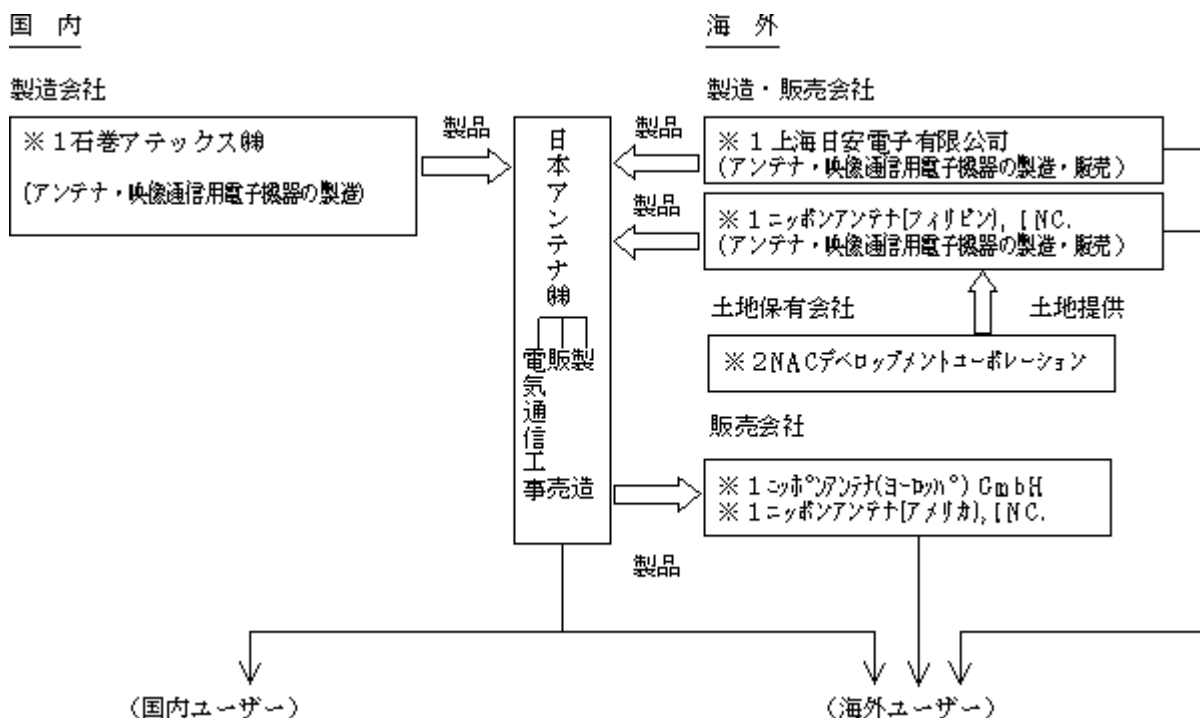
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社6社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
製品製造事業	製造	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販売	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他		賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 287	製品製造事業	100.0	—	2	—	当社製品の販売	—	—
石巻アテックス(株)	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	—	—	—	当社製品の製造	—	—
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	フィリピン カビテ州 ダスマリニャス	千ペソ 250,000	製品製造事業	100.0	1	3	—	当社製品の製造・販売	—	—
ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ランチョウドミンゲス	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	—	2	—	当社製品の販売	—	—
上海日安電子有限公司	中華人民共和国 上海市 嘉定区	千人民元 107,024	製品製造事業	100.0	1	7	—	当社製品の製造・販売	—	—

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 石巻アテックス(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
製品製造事業	1,945 (396)
工事事業	70 (12)
全社（共通）	37 (1)
合計	2,052 (409)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
591 (226)	40.2	13.7	6,112,558

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ支部」と称し、平成20年3月31日現在における組合員数は422人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジア経済が中国、インドを中心に拡大を維持する中で、米国経済はサブプライムローン問題発生以降景気減速感が強まり、欧州経済にもその影響が波及しました。

国内においては、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が続いておりましたが、後半に入り米国の景気後退懸念、原油・原材料価格の高騰、急速な円高ドル安の進行などの影響から先行き不透明感が増してまいりました。

当業界におきましては、地上デジタル放送の普及が広がりを見せるなど市場環境に支えられる一方で、原材料価格の高騰や競争激化による販売価格低下、建築基準法の改正に伴う工事の遅れなど厳しい環境にありました。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供する事を基本方針として、最盛期を迎えた地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、海外生産・現地調達拡大による生産性の改善、積極的な販売活動、経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は31,992百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は1,634百万円（同12.3%増）、経常利益は1,818百万円（同16.6%増）、当期純利益は405百万円（同56.2%減）となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、新製品「地上デジタル用薄型アンテナ」投入の効果等により前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、国内の販売が好調により前年同期比微増となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナが国内、海外での販売が好調により前年同期比大幅増収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、CATV関連機器の販売不振及び建築基準法の改正に伴う工事着工の遅れによる販売の減少等により前年同期比減収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、24,089百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,580百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

②工事業

当事業部門におきましては、地上デジタル改修工事、電波障害対策工事が順調に推移したものの、アナログ周波数変更対策工事の終焉等により、売上高は7,903百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1,029百万円（同52.4%増）となりました。

所在地別各セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、地上デジタル用携帯電話アンテナの販売が好調により売上高は26,595百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益2,639百万円（同14.2%増）となりました。

②欧州

欧州は、車載用アンテナの販売を主に、売上高は2,256百万円（前年同期比2.7%減）となり、利益面では為替換算差額の影響等により営業損失36百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

③北米

北米は、円高による影響等により、売上高は2,397百万円（前年同期比14.1%減）となり、利益面では為替換算差額の影響等により営業損失265百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

④アジア

アジアは、車載用アンテナ、携帯電話用アンテナが好調に推移し売上高は743百万円（前年同期比64.9%増）となり、営業利益は186百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,849百万円（前年同期比470.4%増）となりました。これは主に、減価償却費、売上債権の減少やたな卸資産の減少等による増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、944百万円（同13.8%減）となりました。これは主に、設備の増強を目的とした固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、287百万円（同1.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	21,782,902	107.9
工事業 (千円)	7,903,166	98.5
合計 (千円)	29,686,068	105.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	14,362,946	94.7	1,186,634	114.0
工事業	8,983,296	93.6	3,230,612	86.7
合計	23,346,242	94.3	4,417,246	92.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	24,089,682	102.7
工事業 (千円)	7,903,166	98.5
合計 (千円)	31,992,848	101.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及び情報通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質な製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

当社グループの事業領域を取り巻く状況につきましては、地上デジタル化の進捗や放送・通信の融合等に伴う関連業務が引き続き見込まれるものの、他方では原材料価格の上昇や販売面での価格競争の一層の激化、建築基準法改正に伴う工事着工の遅れ、市場環境の急速な変化等予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中で当社グループは、今年度新たな中期経営計画（2008～2010年度）『Quality08』を策定し、経営体質の一段の強化を図ることを狙いに「収益性により重点を置いた企業活動を行う」ことを柱として、生産販売体制全般の見直しを行い経営を進めてまいります。

対処すべき課題を整理のうえ、以下の内容を「中期経営方針」と定め、取り組んでまいります。

- ① 経営資源の効率化、適正配分
～収益性、成長性、戦略に見合った経営資源の投入、再配分～
- ② 低コスト・短納期生産体制構築の徹底推進
～設計段階から生産までの仕組みの見直し、コストの見える化～
- ③ 市場環境の変化に対応した開発、生産体制作り
～次に売れる製品の市場調査分析強化とスピードある開發生産体制作り～
- ④ マーケット、顧客の厚みに適合した販売戦略、販売体制の構築
～変化する市場ニーズへの積極対応による売上増強～
- ⑤ 時代の変化に対応する組織・人材集団作り
～学習する組織、強い企業集団作り～
- ⑥ 内部統制システム強化とコンプライアンス経営の継続推進
～誠実かつ公正で透明性の高い企業風土～

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)など大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止など重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつてない変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、世界の需要動向を踏まえ「E T C車載用、D S R C基地局や車車間通信用低姿勢オムニアンテナ等のI T S関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティックス化に対応した小型多機能複合アンテナ」「地上デジタル放送用周波数変換型デジタルヘッドアンプ」「F T T H用光送受信機」「地上デジタル放送受信機器」「電波時計向け受信システム用小型アンテナ」「ガラス、フィルム等インビジブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（屋外、屋内、車載、携帯、P D A用）」「ワンセグ対応携帯端末機器用アンテナ」「通信モジュール用アンテナ」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次販売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の充実を図り、映像デジタル伝送装置、光伝送装置、ブロードバンドネットワーク機器の拡充、地上デジタル放送対応機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。特に今後の地上デジタル放送の普及に大きな解決手段となるギャップファイラーシステムにつきましては、機器類及びシステムの開発に全力を挙げて取り組んでまいります。

また、中国でのR & D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、特に中国国内の需要に現地で即応できる体制を整備充実した結果、ローカル自動車メーカーのガラスアンテナシステムやルーフアンテナを受注し、本年度より量産を開始しております。さらに、宇宙航空研究開発機構の月周回衛星セレーネ計画（かぐや）への参画により、当社アンテナが搭載され、本年度9月14日打上に成功し観測の一役を担っております。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は137名、研究開発費の総額は1,373百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

①繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

③投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び3半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

④退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社は、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については当社のこれまでの実績値に基づき決定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、31,992百万円(前年同期比1.7%増)となりました。これは、CATV関連機器の販売不振及び建築基準法の改正に伴う工事着工の遅れによる販売の減少等があったものの、地上デジタル放送の普及拡大に伴う需要の取り込みや、携帯電話用アンテナが国内、海外共に販売好調であったことによるものであります。

海外売上高は、5,741百万円(同2.4%減)で連結売上高に占める海外売上高の割合は、17.9%と前年同期より減少しております。

営業利益につきましては、原材料価格高騰によるコストアップ要因がありましたが、海外調達、海外生産へのシフト等による売上原価の低減、及び販売管理費の抑制等に努めた結果1,634百万円(同12.3%増)となりました。

②営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の104百万円から183百万円の利益となりました。これは主に、為替差益146百万円(同85.4%増)によるものであります。

この結果、経常利益は1,818百万円(同16.6%増)となりました。

③特別損益

当連結会計年度の特別損益は、932百万円の損失となりました。これは主に、厚生年金基金脱退一時金596百万円、固定資産処分損331百万円等によるものであります。

④当期純利益

経常利益の1,818百万円から特別損失の932百万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は886百万円となりました。ここから税金費用480百万円(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)を控除した当期純利益は405百万円(前年同期比56.2%減)となりました。

この結果、1株当り当期純利益は、29円74銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,587百万円増加し、7,250百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の増加額499百万円より2,349百万円多い2,849百万円となりました。

これは主に、減価償却費871百万円、たな卸資産の減少額756百万円や売上債権の減少額712百万円等による増加と税金等の支払額679百万円や仕入債務の減少額157百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額1,095百万円より150百万円少ない944百万円となりました。

これは主に、設備の増強を目的とした固定資産取得1,210百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額291百万円より4百万円少ない287百万円となりました。これは主に、配当金の支払額286百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、情報と通信に関わっており、光やデジタル化、映像と無線・放送と通信の融合による市場の変化等今後の成長が期待できる分野にあるものの、市場の変化に対応できる技術、新製品の開発力が要求され、企業間競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き開発・生産・営業の体制強化充実に努め、各事業部門でのシェアアップを図るとともに、予想されるデジタル化後の事業環境にも対応できるよう、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため製品製造事業を中心に総額で1,168,904千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	524,401 千円
工事事業	4,701
計	529,103
消去又は全社	639,800
合計	1,168,904

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	176,322	51,762	21,200(4,912)	240,837	490,122	131(77)
川里工場(埼玉県鴻巣市)	製品製造	アンテナ生産設備	592,700	207,774	503,343(12,225)	121,304	1,425,122	95(39)
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・全社	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	664,811	844	23,048(805)	27,558	716,262	144(16)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
石巻アテックス(株)	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	68,375	693	-[1,884]	206	69,275	2(37)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

3. 上表の[]は、賃借中の土地(単位:㎡)であります。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカピテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	223,252	243,400	-[12,600]	82,951	549,604	336(138)
上海日安電子有限公司	本社(中華人民共和国上海市)	製品製造	アンテナ生産設備	362,379	600,452	-(-)	257,635	1,220,468	1,099

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

3. 上表の[]は、賃借中の土地(単位:㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,000,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	790,000	土地、建物、測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	10,000	測定器等	同上
小計	800,000		
消去又は全社	200,000	合理化、省力化等	同上
合計	1,000,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	14,300,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	—	14,300,000	—	4,673,616	—	6,318,554

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	19	88	15	2	2,185	2,323	—
所有株式数 (単元)	—	21,962	581	14,883	8,525	40	96,905	142,896	10,400
所有株式数の 割合(%)	—	15.37	0.41	10.42	5.96	0.03	67.81	100	—

(注) 自己株式665,468株は、「個人その他」に6,654単元、「単元未満株式の状況」に68株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
昭和リース株式会社	東京都新宿区四谷3丁目12	336	2.35
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	326	2.28
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A	324	2.27
計	—	6,808	47.61

(注) 1. 上記のほか、自己株式665千株を保有しております。

2. 株式会社みずほ銀行から平成15年11月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成15年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499,764	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	214,764	1.50

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 665,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,624,200	136,242	同上
単元未満株式	普通株式 10,400	—	同上
発行済株式総数	14,300,000	—	—
総株主の議決権	—	136,242	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	665,400	—	665,400	4.65
計	—	665,400	—	665,400	4.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	470	454,130
当期間における取得自己株式	30	18,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	665,468	—	665,498	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力ならび内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度におきましては、期末に1株につき21円の配当（1株当たり年間配当金21円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、競争力激化や業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	286,325	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	970	1,170 ※1,170	1,168	1,035	1,120
最低(円)	760	882 ※891	880	781	605

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	919	860	810	770	745	701
最低(円)	837	750	750	680	692	605

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成2年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役会長（現任）	(注)5	753
代表取締役社長		瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役 平成7年10月 ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 代表取締役会長 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役会長 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役社長（現任）	(注)5	564
専務取締役	営業・管理本部担当	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役 平成14年6月 取締役管理部長 平成16年6月 取締役管理副本部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役（現任）	(注)5	1
常務取締役	生産本部担当	増田 健二	昭和20年6月18日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年7月 電子機器技術部長 平成6年4月 生産副本部長 平成8年6月 取締役生産本部長 (テレビ・電子機器担当) 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事 平成19年6月 常務取締役（現任） 平成19年6月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役会長（現任） 平成19年7月 ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC. 代表取締役会長（現任） 平成19年8月 上海日安電子有限公司 董事長（現任）	(注)5	2
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担当) 平成18年4月 取締役営業本部長 (工事担当)（現任）	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長 （工事担当） 平成18年4月 取締役営業本部長 （テレビ・電子機器・通信担 当）（現任）	(注)5	2
取締役	管理本部長	宇波 浩	昭和28年8月30日生	昭和51年4月 株式会社協和銀行（現株式会 りそな銀行）入行 平成16年11月 当社入社 平成17年4月 営業管理部長 平成18年4月 管理部長（現任） 平成18年6月 取締役管理本部長（現任）	(注)5	0
取締役	生産本部長	榎本 光司	昭和25年10月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 電子機器技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長 （テレビ・電子機器担当） （現任）	(注)5	1
取締役	生産本部長	牧野 光弥	昭和30年1月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 通信機器技術部長 平成18年4月 情報通信第一技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長 （通信機器担当）（現任）	(注)5	1
常勤監査役		三沢 幸雄	昭和23年4月2日生	昭和57年7月 当社入社 平成10年7月 自動車機器技術部副部長 平成16年2月 品質管理部副部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注)4	1
監査役		日野 実	昭和23年7月26日生	平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所開業（現 任） 平成15年6月 当社監査役（現任）	(注)4	1
監査役		香月 裕爾	昭和33年2月4日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 東京弁護士会に弁護士登録 小沢・秋山法律事務所入所（現 任） 平成20年6月 当社監査役（現任）	(注)6	—
計						1,329

- (注) 1. 千株未満は切り捨てております。
2. 監査役日野実及び香月裕爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役社長瀧澤豊は取締役会長瀧澤一郎の実弟であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、①経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、②株主に対する経営の透明性、③コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。また、コーポレート・ガバナンス充実強化に向けて、継続的に体制整備に取り組んでまいります。

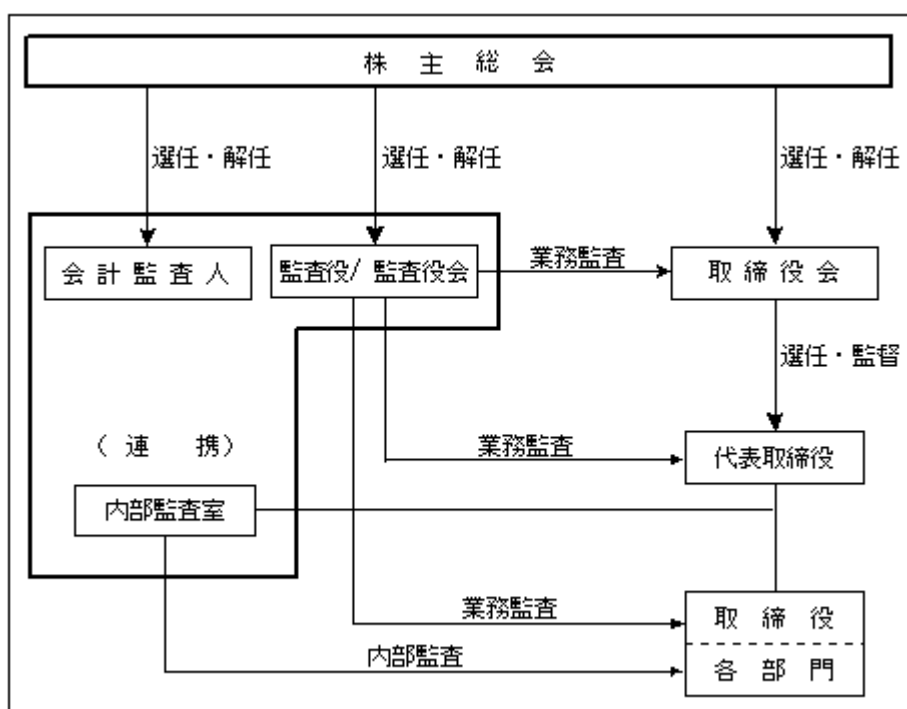
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催とより機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

また当社は監査役制度を採用しており、監査役は全員取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

② コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社の業務の適正を確保するための「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、必要な体制の整備を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

a. 「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、取締役及び従業員の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を置くとともに関係規程の制定・整備を行い、さらに行動指針や法令等遵守状況を確認し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っております。

b. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、取締役の職務執行に係る文書については適正に記録し、「文書管理規程」等に従い適切に保存及び管理を行っております。

c. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定しております。また、定期的に各事業部門長より業績のレビューと改善策を報告させ、効率的な業務遂行体制を構築しております。

d. 「当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制」

子会社の経営管理については「関係会社管理規程」に従い運用するものとし、子会社において損失の危険その他コンプライアンスに関する重要な事項が発見された場合には、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告される体制となっております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。常勤監査役については取締役会出席以外に他の業務遂行に関する会議にも出席し、適切な監査も行って、当社の業務遂行状況についても十分監視できる体制となっております。

a. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、定期的に会計監査人と意見交換、情報聴取等を行い、監査の経過、内容につき報告を受け、会計監査の方法及び結果について逐次把握するようしております。

b. 監査役と内部監査部門の連携状況

当社は内部監査部門として内部監査室（3名）を設置しております。監査役は、内部監査部門と情報交換に努め、また必要に応じて監査に立会うなど連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保することにしております。なお、内部監査室につきましては、計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本監査法人与監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人等の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：唐澤洋、東田夏記、入江秀雄

・会計監査業務に関わった補助者の構成

公認会計士2名、会計士補3名、その他12名

⑥ 社外監査役との関係

当社の社外監査役である秋山泰夫氏（平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任）は、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であります。選任理由としては、法律専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であり、また客観的立場から適切な監査が行えるためであります。もう一人の社外監査役である日野実氏については、税務会計面における専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であり、また客観的立場から適切な監査が行えると判断し選任しております。

なお、両名とも資本関係として、当社株式をそれぞれ1,000株保有しておりますが、その他の利害関係は一切ございません。

⑦ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役をリスク管理総括責任者と定め、各部門担当取締役と共にカテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、既存の諸規程に加え必要なリスク管理諸規程を整備してまいります。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	118百万円	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22百万円
監査役を支払った報酬	15百万円		
計	133百万円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第54期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人より監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第55期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずほ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,662,819		7,284,362
2. 受取手形及び売掛金	※3		9,736,095		9,290,950
3. 有価証券			200,000		—
4. たな卸資産			6,461,372		5,642,934
5. 繰延税金資産			303,782		243,947
6. その他			949,738		915,182
貸倒引当金			△29,404		△25,055
流動資産合計			23,284,404	73.9	23,352,322
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,591,064		5,557,219	
減価償却累計額		3,239,651	2,351,412	3,299,785	2,257,433
(2) 機械装置及び運搬具		3,388,240		3,137,412	
減価償却累計額		2,081,390	1,306,850	1,981,028	1,156,383
(3) 土地			942,726		1,210,336
(4) 建設仮勘定			145		24,738
(5) その他		5,015,919		4,924,303	
減価償却累計額		4,041,220	974,699	4,065,673	858,629
有形固定資産合計			5,575,834	17.7	5,507,521
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			89,577		81,047
(2) ソフトウェア仮勘定			—		66,192
(3) その他			23,926		23,837
無形固定資産合計			113,504	0.3	171,077

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※1				
(1) 長期性預金		500,000		500,000	
(2) 投資有価証券		1,646,179		737,547	
(3) 繰延税金資産		—		249,340	
(4) その他		437,137		397,623	
貸倒引当金		△28,427		△19,321	
投資その他の資産合計		2,554,888	8.1	1,865,189	6.0
固定資産合計		8,244,227	26.1	7,543,788	24.4
資産合計		31,528,631	100.0	30,896,110	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,149,914		5,176,134		
2. 工事未払金	1,076,010		779,223		
3. 未払費用	321,343		274,023		
4. 未払法人税等	381,087		168,639		
5. 賞与引当金	519,818		501,059		
6. 工事補償引当金	—		20,000		
7. その他	773,797		1,078,284		
流動負債合計	8,221,971	26.1	7,997,365	25.9	
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	110,847		—		
2. 退職給付引当金	729,176		743,602		
3. 役員退職慰労引当金	240,460		274,190		
4. その他	36		30		
固定負債合計	1,080,519	3.4	1,017,822	3.3	
負債合計	9,302,490	29.5	9,015,188	29.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,673,616	14.8	4,673,616	15.1
2. 資本剰余金		6,318,554	20.0	6,318,554	20.5
3. 利益剰余金		11,086,242	35.2	11,205,378	36.3
4. 自己株式		△571,380	△1.8	△571,834	△1.9
株主資本合計		21,507,031	68.2	21,625,713	70.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		758,013	2.4	259,444	0.8
2. 為替換算調整勘定		△38,904	△0.1	△4,235	△0.0
評価・換算差額等合計		719,108	2.3	255,209	0.8
純資産合計		22,226,140	70.5	21,880,922	70.8
負債純資産合計		31,528,631	100.0	30,896,110	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		23,430,659			24,089,682		
2. 完成工事高		8,024,341	31,455,001	100.0	7,903,166	31,992,848	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価	※1	17,337,530			18,157,066		
2. 完成工事原価		6,295,224	23,632,754	75.1	5,837,293	23,994,360	75.0
売上総利益			7,822,246	24.9		7,998,488	25.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運送費		594,204			600,717		
2. 広告宣伝費		129,353			127,815		
3. 貸倒引当金繰入額		26,732			—		
4. 役員報酬		120,842			139,233		
5. 給料		2,138,661			2,191,127		
6. 賞与		284,393			286,249		
7. 賞与引当金繰入額		305,827			303,163		
8. 福利厚生費		357,858			351,585		
9. 退職給付費用		271,807			272,708		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,360			51,630		
11. 消耗品費		122,648			117,605		
12. 旅費交通費		277,983			294,617		
13. 減価償却費		305,619			323,053		
14. その他		1,404,363	6,366,656	20.3	1,304,014	6,363,521	19.9
営業利益			1,455,590	4.6		1,634,966	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		40,490		63,460	
2. 受取配当金		8,786		10,101	
3. 家賃収入		7,800		285	
4. 保険配当金		17,748		15,974	
5. システム使用料		8,251		7,920	
6. 受入補償金		11,219		—	
7. 為替差益		78,975		146,457	
8. その他		33,132	206,403	43,237	287,436
			0.7		0.9
V 営業外費用					
1. 売上割引		96,159		97,951	
2. その他		5,984	102,144	6,225	104,176
			0.3		0.3
経常利益			1,559,849		1,818,226
			5.0		5.7
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	822		2,625	
2. 投資有価証券売却益		—		10,327	
3. 貸倒引当金戻入益		—		10,219	
4. 前期損益修正益		59,558	60,381	—	23,172
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※3	124,517		331,530	
2. ゴルフ会員権評価損		1,800		—	
3. 投資有価証券評価損		22,796		8,043	
4. 投資有価証券売却損		170		—	
5. 厚生年金基金脱退一時金	※4	—		596,901	
6. 前期損益修正損		—	149,283	18,811	955,286
			0.5		3.0
税金等調整前当期純利益			1,470,948		886,111
			4.7		2.8
法人税、住民税及び事業税		544,709		438,949	
法人税等調整額		739	545,448	41,692	480,641
			1.8		1.5
当期純利益			925,499		405,470
			2.9		1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	10,465,371	△566,897	20,890,643
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△286,437		△286,437
役員賞与の支給（注）			△18,190		△18,190
当期純利益			925,499		925,499
自己株式の取得				△4,483	△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	620,871	△4,483	616,387
平成19年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	883,612	△217,887	665,725	21,556,369
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△286,437
役員賞与の支給（注）				△18,190
当期純利益				925,499
自己株式の取得				△4,483
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△125,599	178,982	53,383	53,383
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△125,599	178,982	53,383	669,771
平成19年3月31日 残高（千円）	758,013	△38,904	719,108	22,226,140

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	11,086,242	△571,380	21,507,031
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△286,335		△286,335
当期純利益			405,470		405,470
自己株式の取得				△454	△454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	119,135	△454	118,681
平成20年3月31日 残高（千円）	4,673,616	6,318,554	11,205,378	△571,834	21,625,713

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	758,013	△38,904	719,108	22,226,140
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△286,335
当期純利益				405,470
自己株式の取得				△454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△498,568	34,669	△463,899	△463,899
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△498,568	34,669	△463,899	△345,218
平成20年3月31日 残高（千円）	259,444	△4,235	255,209	21,880,922

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,470,948	886,111
減価償却費		782,815	871,504
投資有価証券評価損		22,796	8,043
投資有価証券売却損益		170	△10,327
退職給付引当金の増減額		17,790	14,426
役員退職慰労引当金の増減額		△46,600	33,730
賞与引当金の増減額		△14,799	△18,758
貸倒引当金の増減額		14,522	△13,478
受取利息及び受取配当金		△49,276	△73,561
為替差損益		1,895	3,224
固定資産売却益		△822	△2,625
固定資産処分損		124,517	331,530
売上債権の増減額		△1,220,503	712,565
たな卸資産の増減額		△843,973	756,423
仕入債務の増減額		258,034	△157,132
役員賞与の支払額		△18,190	—
その他		185,049	113,427
小計		684,373	3,455,104
利息及び配当金の受取額		49,300	73,516
法人税等の支払額		△234,083	△679,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		499,590	2,849,521

		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△34,071
有価証券の取得による支出		△200,000	—
有価証券の償還による収入		—	200,000
投資有価証券の取得による支出		△1,198	△5,674
投資有価証券の売却による収入		327	75,975
有形・無形固定資産の取得による支出		△926,651	△1,210,898
有形・無形固定資産の売却による収入		2,222	13,559
貸付けによる支出		△590	△21,931
貸付金の回収による収入		30,842	38,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,095,048	△944,057
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△4,483	△454
配当金の支払額		△286,846	△286,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		△291,330	△287,080
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		158,271	△30,912
V 現金及び現金同等物の増減額		△728,517	1,587,470
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,391,336	5,662,819
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,662,819	7,250,290

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチアンCATV㈱は、平成19年4月1日付で当社と吸収合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社1社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券…… 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ…… 時価法 たな卸資産…… 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。	イ. 有価証券…… _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 _____ ロ. たな卸資産…… 製品・材料・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 663 943 725"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>……ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>イ. 有形固定資産</p> <p>…… 同左</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,894千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,751千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>…… 同左</p>
建物及び構築物	3～50年					
機械装置及び運搬具	2～11年					

	前連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 ……当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 ……当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 ……当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 …… 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 …… 同左</p> <p>ハ. 工事補償引当金 ……当連結会計年度末の完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度末より1年間にわたる将来見積補償額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 …… 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 …… 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は22,226,140千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16,009千円</p> <p>2 受取手形割引高は90,168千円であります。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 265,410千円</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 16,009千円</p> <p>2 受取手形割引高は40,000千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,447,969千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具の売却 512千円 工具器具備品の売却 309</p> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品の除却等 20,003千円 建物・機械装置及び運搬具の除却等 104,306 ソフトウェアの除却 207</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,373,767千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,467千円 工具器具備品 1,157</p> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 工具器具備品 16千円 機械装置及び運搬具 5,121 土地・建物及び構築物 5,528</p> <p>固定資産除却損 工具器具備品 21,463千円 機械装置及び運搬具 64,171 建物及び構築物 225,957 ソフトウェア 9,271</p> <p>※4 厚生年金基金脱退一時金 当社は東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退しております。これに伴い脱退特別掛金596,901千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	286,437	21	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	利益剰余金	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	664	0	—	665
合計	664	0	—	665

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	286,335	21	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	利益剰余金	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,662,819千円	現金及び預金勘定 7,284,362千円
現金及び現金同等物 5,662,819	預入期間が3か月を超える定期預 金 △34,071
	現金及び現金同等物 7,250,290

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>109,725</td> <td>24,823</td> <td>84,901</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>6,353</td> <td>7,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,178</td> <td>31,177</td> <td>92,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	109,725	24,823	84,901	ソフトウェア	13,453	6,353	7,099	合計	123,178	31,177	92,001	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>115,416</td> <td>43,521</td> <td>71,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,092</td> <td>12,620</td> <td>7,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,508</td> <td>56,141</td> <td>79,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	115,416	43,521	71,894	ソフトウェア	20,092	12,620	7,472	合計	135,508	56,141	79,366
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	109,725	24,823	84,901																														
ソフトウェア	13,453	6,353	7,099																														
合計	123,178	31,177	92,001																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	115,416	43,521	71,894																														
ソフトウェア	20,092	12,620	7,472																														
合計	135,508	56,141	79,366																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,797千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,970千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,172千円	1年超	68,797千円	合計	92,970千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">26,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,804千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26,895千円	1年超	54,908千円	合計	81,804千円																				
1年内	24,172千円																																
1年超	68,797千円																																
合計	92,970千円																																
1年内	26,895千円																																
1年超	54,908千円																																
合計	81,804千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,599千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,655千円	減価償却費相当額	19,662千円	支払利息相当額	1,599千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,830千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,432千円	減価償却費相当額	25,307千円	支払利息相当額	2,830千円																				
支払リース料	20,655千円																																
減価償却費相当額	19,662千円																																
支払利息相当額	1,599千円																																
支払リース料	27,432千円																																
減価償却費相当額	25,307千円																																
支払利息相当額	2,830千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	242,510	1,521,982	1,279,471	185,887	623,803	437,915
	小計	242,510	1,521,982	1,279,471	185,887	623,803	437,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,389	13,662	△5,727	11,730	5,223	△6,507
	小計	19,389	13,662	△5,727	11,730	5,223	△6,507
合計		261,899	1,535,644	1,273,744	197,618	629,026	431,408

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
327	—	170	75,975	10,327	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	200,000	—
その他有価証券		
非上場株式	94,526	92,512

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
その他	200,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	200,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	93,016	-	94,134	1,118	-	-	-	-

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法
同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(追加情報)

当社は、東京都電機厚生年金基金に加入しておりましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退し確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,504,094	△2,354,635
(2) 年金資産 (千円)	1,358,060	1,414,007
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△1,146,034	△940,628
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	416,858	197,025
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△729,176	△743,602

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金制度を採用しており、掛金の拠出割合により計算した年金資産は前連結会計年度6,192,836千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
退職給付費用 (千円)	456,243	447,320
(1) 勤務費用 (千円)	349,746	334,343
(2) 利息費用 (千円)	39,043	40,065
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△9,162	△10,185
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	76,617	75,252
(5) 確定拠出年金掛金 (千円)	—	7,844

(注) 上記勤務費用には厚生年金基金に係わる拠出額が前連結会計年度200,612千円、当連結会計年度186,778千円含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.60	1.70
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,296</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">211,540</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,575</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">296,701</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,843</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">15,934</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,697</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,296</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54,322</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,974</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△520,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">192,934</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	34,296	賞与引当金繰入超過額	211,540	未実現利益	8,575	退職給付引当金	296,701	役員退職慰労引当金	97,843	貸倒引当金	3,018	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	15,934	投資有価証券評価損	7,201	未払社会保険料	26,697	繰越欠損金	10,251	その他	20,307	小計	767,296	評価性引当額	△54,322	計	712,974	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△520,039	繰延税金資産の純額	192,934	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,597</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">202,101</td> </tr> <tr> <td>未実現損益</td> <td style="text-align: right;">△14,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">25,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">117,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,583</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,893</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△160,278</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 在外子会社の留保利益に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">△18,333</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△177,993</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△196,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,288</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	18,597	賞与引当金	202,101	未実現損益	△14,172	退職給付引当金	302,571	役員退職慰労引当金	111,567	貸倒引当金	5,367	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	14,596	投資有価証券評価損	7,864	未払社会保険料	25,402	固定資産処分損	117,482	その他	23,583	小計	849,893	評価性引当額	△160,278	計	689,614	繰延税金負債		在外子会社の留保利益に係る税効果	△18,333	その他有価証券評価差額金	△177,993	計	△196,326	繰延税金資産の純額	493,288
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税	34,296																																																																																
賞与引当金繰入超過額	211,540																																																																																
未実現利益	8,575																																																																																
退職給付引当金	296,701																																																																																
役員退職慰労引当金	97,843																																																																																
貸倒引当金	3,018																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																																
一括償却資産償却超過額	15,934																																																																																
投資有価証券評価損	7,201																																																																																
未払社会保険料	26,697																																																																																
繰越欠損金	10,251																																																																																
その他	20,307																																																																																
小計	767,296																																																																																
評価性引当額	△54,322																																																																																
計	712,974																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△520,039																																																																																
繰延税金資産の純額	192,934																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税	18,597																																																																																
賞与引当金	202,101																																																																																
未実現損益	△14,172																																																																																
退職給付引当金	302,571																																																																																
役員退職慰労引当金	111,567																																																																																
貸倒引当金	5,367																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																																
一括償却資産償却超過額	14,596																																																																																
投資有価証券評価損	7,864																																																																																
未払社会保険料	25,402																																																																																
固定資産処分損	117,482																																																																																
その他	23,583																																																																																
小計	849,893																																																																																
評価性引当額	△160,278																																																																																
計	689,614																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
在外子会社の留保利益に係る税効果	△18,333																																																																																
その他有価証券評価差額金	△177,993																																																																																
計	△196,326																																																																																
繰延税金資産の純額	493,288																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.67</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.00</td> </tr> <tr> <td> 延滞税等の損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.05</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.61</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.67</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.72</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.08</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67	住民税均等割等	3.00	延滞税等の損金に算入されない項目	0.05	法人税額の特別控除額	△3.61	評価性引当額	△1.67	その他	△1.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.08	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td> (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.23</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.60</td> </tr> <tr> <td> 法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.62</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.33</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△1.32</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.24</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23	住民税均等割等	4.60	法人税額の特別控除額	△4.62	評価性引当額	13.33	その他	△1.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.24																																						
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.67																																																																																
住民税均等割等	3.00																																																																																
延滞税等の損金に算入されない項目	0.05																																																																																
法人税額の特別控除額	△3.61																																																																																
評価性引当額	△1.67																																																																																
その他	△1.72																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.08																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23																																																																																
住民税均等割等	4.60																																																																																
法人税額の特別控除額	△4.62																																																																																
評価性引当額	13.33																																																																																
その他	△1.32																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.24																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

日本アンテナ株式会社を存続会社とするニチアンCATV株式会社の吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称	日本アンテナ株式会社(存続会社) ニチアンCATV株式会社(消滅会社)
結合当事企業の事業の内容	①日本アンテナ株式会社 アンテナ及び映像通信用電子機器の製造・販売、電気通信工事 ②ニチアンCATV株式会社 CATV工事
企業結合の法的形式	日本アンテナ株式会社を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	日本アンテナ株式会社
取引の目的を含む取引の概要	①吸収合併の目的 経営資源の集中とより一層の効率化を図り、グループ全体の資産価値及び管理体制を高めるため ②吸収合併の日 平成19年4月1日 ③合併比率及び合併交付金 日本アンテナ株式会社は、ニチアンCATV株式会社の全株式を保有しているため、当合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,430,659	8,024,341	31,455,001	—	31,455,001
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,569	—	14,569	(14,569)	—
計	23,445,229	8,024,341	31,469,570	(14,569)	31,455,001
営業費用	21,770,950	7,349,013	29,119,964	879,446	29,999,410
営業利益	1,674,278	675,327	2,349,606	(894,016)	1,455,590
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	17,960,640	3,958,751	21,919,392	9,609,239	31,528,631
減価償却費	736,892	13,235	750,128	32,687	782,815
資本的支出	917,209	7,595	924,804	8,998	933,802

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,089,682	7,903,166	31,992,848	—	31,992,848
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,089,682	7,903,166	31,992,848	—	31,992,848
営業費用	22,509,092	6,874,007	29,383,099	974,782	30,357,881
営業利益	1,580,590	1,029,158	2,609,748	(974,782)	1,634,966
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,072,934	3,404,763	19,477,698	11,418,412	30,896,110
減価償却費	823,889	16,093	839,983	31,521	871,504
資本的支出	524,401	4,701	529,103	639,800	1,168,904

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は894,264千円及び974,782千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,610,171千円及び11,418,412千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、製品製造事業が38,894千円増加し、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、製品製造事業が35,167千円、工事業が583千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上 高	25,894,489	2,318,402	2,791,378	450,730	31,455,001	—	31,455,001
セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高	4,695,763	4,694	1,383	5,665,597	10,367,438	(10,367,438)	—
計	30,590,253	2,323,096	2,792,761	6,116,327	41,822,439	(10,367,438)	31,455,001
営業費用	28,279,098	2,330,681	2,792,852	6,115,663	39,518,295	(9,518,885)	29,999,410
営業利益 又は営業 損失 (△)	2,311,154	△7,584	△90	664	2,304,143	(848,553)	1,455,590
II. 資産	21,500,188	1,186,139	1,130,561	4,261,339	28,078,229	3,450,402	31,528,631

	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上 高	26,595,680	2,256,834	2,397,095	743,237	31,992,848	—	31,992,848
セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高	4,211,736	—	26,909	6,118,634	10,357,280	(10,357,280)	—
計	30,807,416	2,256,834	2,424,004	6,861,872	42,350,129	(10,357,280)	31,992,848
営業費用	28,167,999	2,293,190	2,689,269	6,675,625	39,826,084	(9,468,203)	30,357,881
営業利益 又は営業 損失 (△)	2,639,417	△36,355	△265,264	186,246	2,524,044	(889,077)	1,634,966
II. 資産	18,709,053	1,074,410	4,857,250	917,737	25,558,452	5,337,658	30,896,110

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は894,264千円及び974,782千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,610,171千円及び11,418,412千円で、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が38,894千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が35,751千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,318,802	2,791,378	633,687	139,856	5,883,725
	II 連結売上高 (千円) 連結売上高に占める					31,455,001
	III 海外売上高の割合 (%)	7.4	8.9	2.0	0.4	18.7

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,256,834	2,397,095	935,095	152,004	5,741,029
	II 連結売上高 (千円) 連結売上高に占める					31,992,848
	III 海外売上高の割合 (%)	7.1	7.4	2.9	0.5	17.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 1,630円08銭 1株当たり当期純利益 67円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,604円82銭 1株当たり当期純利益 29円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	925,499	405,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,499	405,470
期中平均株式数(株)	13,636,114	13,634,701

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	21,880,922
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	21,880,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	—	13,634,532

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,304,515		5,621,329	
2. 受取手形	※3	1,909,766		1,512,484	
3. 売掛金	※1	8,885,260		8,642,516	
4. 有価証券		200,000		—	
5. 製品		2,332,036		2,311,500	
6. 材料		716,108		542,527	
7. 仕掛品		387,460		293,443	
8. 貯蔵品		133,272		65,357	
9. 未成工事支出金		934,851		740,596	
10. 繰延税金資産		298,591		278,197	
11. 未収入金	※1	2,068,390		2,002,027	
12. その他		45,263		46,670	
貸倒引当金		△32,473		△20,518	
流動資産合計		22,183,040	71.7	22,036,133	73.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		4,245,391		4,250,637		
減価償却累計額		2,661,945	1,583,446	2,699,337	1,551,300	
(2) 構築物		343,250		292,525		
減価償却累計額		254,148	89,101	244,227	48,298	
(3) 機械装置		1,800,742		1,491,963		
減価償却累計額		1,424,308	376,433	1,234,837	257,126	
(4) 車両運搬具		294,107		286,117		
減価償却累計額		243,478	50,628	236,572	49,545	
(5) 工具器具備品		4,306,099		4,146,209		
減価償却累計額		3,735,014	571,084	3,660,536	485,672	
(6) 土地			942,726		1,210,336	
(7) 建設仮勘定			—		24,738	
有形固定資産合計			3,613,420	11.7	3,627,017	12.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			85,073		77,476	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		66,192	
(3) 電話加入権			22,313		23,454	
(4) その他			97		8	
無形固定資産合計			107,484	0.4	167,131	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		500,000		500,000	
(2) 投資有価証券		1,630,112		721,480	
(3) 関係会社株式		2,655,849		2,605,849	
(4) 出資金		274		274	
(5) 長期貸付金		—		54,359	
(6) 破産更生債権等		28,253		21,871	
(7) 長期前払費用		3,675		5,475	
(8) 繰延税金資産		—		248,182	
(9) その他		223,957		135,397	
貸倒引当金		△28,427		△15,432	
投資その他の資産合計		5,013,693	16.2	4,277,457	14.2
固定資産合計		8,734,598	28.3	8,071,606	26.8
資産合計		30,917,638	100.0	30,107,739	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		432,151		396,835	
2. 買掛金	※1	5,009,575		4,871,817	
3. 工事未払金		1,087,625		779,223	
4. 未払金		565,443		570,856	
5. 未払費用		180,565		130,194	
6. 未払法人税等		374,720		161,973	
7. 前受金		6,810		5,228	
8. 未成工事受入金		100,838		408,923	
9. 預り金		52,884		48,618	
10. 設備支払手形		10,395		2,915	
11. 賞与引当金		515,121		496,685	
12. 工事補償引当金		—		20,000	
13. その他		1,118		—	
流動負債合計		8,337,251	27.0	7,893,273	26.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			111,931		—
2. 退職給付引当金			729,176		743,602
3. 役員退職慰労引当金			240,460		274,190
4. その他			36		30
固定負債合計			1,081,603	3.5	1,017,822
負債合計			9,418,854	30.5	8,911,096
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			4,673,616	15.1	4,673,616
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,318,554		6,318,554	
資本剰余金合計			6,318,554	20.4	6,318,554
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		407,894		407,894	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		8,820,000		9,120,000	
繰越利益剰余金		1,092,087		988,969	
利益剰余金合計			10,319,981	33.4	10,516,863
4. 自己株式			△571,380	△1.8	△571,834
株主資本合計			20,740,770	67.1	20,937,198
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			758,013	2.4	259,444
評価・換算差額等合計			758,013	2.4	259,444
純資産合計			21,498,784	69.5	21,196,642
負債純資産合計			30,917,638	100.0	30,107,739

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日			当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		22,580,481			22,904,250		
2. 完成工事高		7,829,206	30,409,687	100.0	7,903,166	30,807,416	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		2,305,850			2,332,036		
(2) 当期製品製造原価	※2,3	16,337,336			16,760,673		
(3) 当期製品仕入高		1,115,152			1,063,622		
合計		19,758,338			20,156,331		
(4) 他勘定振替高	※1	28,629			11,791		
(5) 製品期末たな卸高		2,332,036			2,311,500		
(6) 当期製品売上原価		17,397,673			17,833,039		
2. 完成工事原価		6,175,345	23,573,019	77.5	5,837,293	23,670,333	76.8
売上総利益			6,836,668	22.5		7,137,083	23.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 荷造運送費		488,575			496,738		
2. 広告宣伝費		129,289			127,815		
3. 貸倒引当金繰入額		25,334			—		
4. 役員報酬		113,523			137,313		
5. 給料		1,852,235			1,881,086		
6. 賞与		281,561			283,436		
7. 賞与引当金繰入額		305,574			302,897		
8. 福利厚生費		301,484			292,894		
9. 退職給付費用		271,807			271,165		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		26,360			51,630		
11. 消耗品費		115,724			110,956		
12. 旅費交通費		241,690			258,563		
13. 減価償却費		264,996			256,104		
14. その他		1,041,134	5,459,291	18.0	1,002,765	5,473,368	17.8
営業利益			1,377,377	4.5		1,663,714	5.4

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		20,716		34,005	
2. 受取配当金	※2	28,786		66,101	
3. 家賃収入		7,800		285	
4. 保険配当金		17,748		15,974	
5. システム使用料		8,251		7,920	
6. 受入補償金		11,219		—	
7. ロイヤリティ収入	※2	—		17,781	
8. その他		22,378	116,901	33,810	175,877
			0.4		0.5
V 営業外費用					
1. 売上割引		96,159		97,951	
2. 為替差損		12,195		125,340	
3. その他		410	108,765	227	223,520
			0.4		0.7
経常利益			1,385,512		1,616,072
			4.5		5.2
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※4	362		1,871	
2. 投資有価証券売却益		—		10,327	
3. 貸倒引当金戻入益		—		17,882	
4. 抱合株式消滅差益		—		187,179	
5. 前期損益修正益		45,905	46,267	—	217,261
			0.2		0.7
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	※5	115,832		327,717	
2. ゴルフ会員権評価損		1,800		—	
3. 投資有価証券売却損		170		—	
4. 投資有価証券評価損		22,796		8,043	
5. 関係会社株式評価損		266,455		—	
6. 厚生年金基金脱退一時金	※6	—	407,054	596,901	932,661
			1.3		3.0
税引前当期純利益			1,024,726		900,672
			3.4		2.9
法人税、住民税及び事業税		523,449		415,129	
法人税等調整額		△16,403	507,045	2,325	417,455
			1.7		1.3
当期純利益			517,680		483,216
			1.7		1.6

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1		14,088,219	82.4		14,517,265	83.3
II 労務費				1,787,434	10.4		1,731,860
III 経費	※2						
減価償却費		288,028			335,667		
その他		943,943	1,231,971	7.2	847,029	1,182,696	6.8
当期総製造費用			17,107,626	100.0		17,431,821	100.0
期首仕掛品たな卸高				404,159			387,460
合計				17,511,785			17,819,282
期末仕掛品たな卸高				387,460			293,443
他勘定振替高				786,989			765,165
当期製品製造原価				16,337,336			16,760,673

(注) ※1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	170,245千円	160,374千円
退職給付費用	166,900	158,724

※2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出しております。

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日			当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1. 他勘定よりの振替高	※1	786,989			765,165		
2. 当期製品仕入高	※2	318,432	1,105,421	16.9	298,688	1,063,853	18.8
II 労務費	※3		401,298	6.1		358,819	6.4
III 外注工事費			4,972,199	76.1		4,154,841	73.6
IV 経費							
減価償却費		7,054			5,547		
その他	※4	53,774	60,829	0.9	59,976	65,524	1.2
当期総工事原価			6,539,748	100.0		5,643,038	100.0
期首未成工事支出金			570,447			934,851	
合計			7,110,196			6,577,889	
期末未成工事支出金			934,851			740,596	
当期完成工事原価			6,175,345			5,837,293	

(注) ※1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。

※2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。

※3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	39,301千円	33,413千円
退職給付費用	17,535	15,888

※4. 経費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
工事補償引当金繰入額	一千円	20,000千円

5. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	879,034	10,106,928	△566,897	20,532,201	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△286,437	△286,437		△286,437	
役員賞与の支給(注)						△18,190	△18,190		△18,190	
当期純利益						517,680	517,680		517,680	
自己株式の取得								△4,483	△4,483	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	213,052	213,052	△4,483	208,569	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	883,612	883,612	21,415,814
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△286,437
役員賞与の支給(注)			△18,190
当期純利益			517,680
自己株式の取得			△4,483
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△125,599	△125,599	△125,599
事業年度中の変動額合計 (千円)	△125,599	△125,599	82,969
平成19年3月31日 残高 (千円)	758,013	758,013	21,498,784

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	8,820,000	1,092,087	10,319,981	△571,380	20,740,770
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△286,335	△286,335		△286,335
別途積立金の積立					300,000	△300,000			—
当期純利益						483,216	483,216		483,216
自己株式の取得								△454	△454
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	△103,118	196,881	△454	196,427
平成20年3月31日 残高 (千円)	4,673,616	6,318,554	6,318,554	407,894	9,120,000	988,969	10,516,863	△571,834	20,937,198

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	758,013	758,013	21,498,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△286,335
別途積立金の積立			—
当期純利益			483,216
自己株式の取得			△454
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△498,568	△498,568	△498,568
事業年度中の変動額合計 (千円)	△498,568	△498,568	△302,141
平成20年3月31日 残高 (千円)	259,444	259,444	21,196,642

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	イ. 子会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……総平均法に基づく原価法 ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料……移動平均法に基づく原価法 仕掛品……総平均法に基づく原価法 貯蔵品……最終仕入原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価法	製品……同左 材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左 未成工事支出金…同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 11年	イ. 有形固定資産……同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,894千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,641千円減少しております。

	前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産……定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産……同左</p> <p>ハ. 長期前払費用……同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 工事補償引当金 当事業年度末の完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当事業年度末より1年間にわたる将来見積補償額を計上しております。</p> <p>二. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	当事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,498,784千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>売掛金 2,008,121千円</p> <p>未収入金 1,318,870</p> <p>買掛金 641,411</p> <p>2. 受取手形割引高 90,168千円</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 265,410千円</p>	<p>※1. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <p>売掛金 1,751,522千円</p> <p>未収入金 1,308,807</p> <p>買掛金 763,837</p> <p>2. 受取手形割引高 40,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">4,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,422,833千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具の売却</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品の売却</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品の除却</td> <td style="text-align: right;">13,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・機械装置の除却・売却</td> <td style="text-align: right;">99,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具の除却・売却</td> <td style="text-align: right;">2,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェアの除却</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> </table>	製造経費	4,145千円	販売費及び一般管理費	12,483	その他	12,000	受取配当金	20,000千円	1,422,833千円	車両運搬具の売却	52千円	工具器具備品の売却	309	工具器具備品の除却	13,899千円	建物・機械装置の除却・売却	99,539	車両運搬具の除却・売却	2,187	ソフトウェアの除却	207	<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">4,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,327</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2,362</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,080,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">17,781</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">1,296,258千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,957</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">63,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,271</td> </tr> </table> <p>※6 厚生年金基金脱退一時金 当社は東京都電機厚生年金基金に加入していましたが、平成20年2月15日をもって任意脱退しております。これに伴い脱退特別掛金596,901千円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。</p>	製造経費	4,825千円	販売費及び一般管理費	9,327	その他	△2,362	仕入高	8,080,531千円	受取配当金	56,000	ロイヤリティ収入	17,781	1,296,258千円	車両運搬具	767千円	工具器具備品	1,104	固定資産売却損		土地・建物及び構築物	5,528千円	機械装置	1,046	車両運搬具	396	固定資産除却損		工具器具備品	21,463千円	建物及び構築物	225,957	機械装置	63,210	車両運搬具	841	ソフトウェア	9,271
製造経費	4,145千円																																																										
販売費及び一般管理費	12,483																																																										
その他	12,000																																																										
受取配当金	20,000千円																																																										
1,422,833千円																																																											
車両運搬具の売却	52千円																																																										
工具器具備品の売却	309																																																										
工具器具備品の除却	13,899千円																																																										
建物・機械装置の除却・売却	99,539																																																										
車両運搬具の除却・売却	2,187																																																										
ソフトウェアの除却	207																																																										
製造経費	4,825千円																																																										
販売費及び一般管理費	9,327																																																										
その他	△2,362																																																										
仕入高	8,080,531千円																																																										
受取配当金	56,000																																																										
ロイヤリティ収入	17,781																																																										
1,296,258千円																																																											
車両運搬具	767千円																																																										
工具器具備品	1,104																																																										
固定資産売却損																																																											
土地・建物及び構築物	5,528千円																																																										
機械装置	1,046																																																										
車両運搬具	396																																																										
固定資産除却損																																																											
工具器具備品	21,463千円																																																										
建物及び構築物	225,957																																																										
機械装置	63,210																																																										
車両運搬具	841																																																										
ソフトウェア	9,271																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	660	4	—	664
合計	660	4	—	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	664	0	—	665
合計	664	0	—	665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	109,725	24,823	84,901	工具器具備品	111,804	42,403	69,400
ソフトウェア	13,453	6,353	7,099	ソフトウェア	20,092	12,620	7,472
合計	123,178	31,177	92,001	合計	131,896	55,024	76,872
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,172千円	1年内			26,386千円
1年超			68,797	1年超			52,882
合計			92,970	合計			79,268
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			20,655千円	支払リース料			26,887千円
減価償却費相当額			19,662千円	減価償却費相当額			24,791千円
支払利息相当額			1,599千円	支払利息相当額			2,787千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,293</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">209,602</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">296,701</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,843</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,402</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">15,934</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">108,420</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">26,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,223</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">857,253</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△150,553</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△520,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">186,659</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	34,293	賞与引当金繰入超過額	209,602	退職給付引当金	296,701	役員退職慰労引当金	97,843	貸倒引当金	6,402	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	15,934	投資有価証券評価損	7,201	関係会社株式評価損	108,420	未払社会保険料	26,697	その他	19,223	小計	857,253	評価性引当額	△150,553	計	706,699	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△520,039	繰延税金資産の純額	186,659	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,597</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">202,101</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">302,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">111,567</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,596</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">108,420</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">25,402</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">117,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,425</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973,072</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△268,699</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">704,373</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△177,993</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">526,379</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	18,597	賞与引当金	202,101	退職給付引当金	302,571	役員退職慰労引当金	111,567	貸倒引当金	7,110	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	14,596	投資有価証券評価損	7,864	関係会社株式評価損	108,420	未払社会保険料	25,402	固定資産処分損	117,482	その他	22,425	小計	973,072	評価性引当額	△268,699	計	704,373	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△177,993	繰延税金資産の純額	526,379
繰延税金資産	(千円)																																																																										
未払事業税	34,293																																																																										
賞与引当金繰入超過額	209,602																																																																										
退職給付引当金	296,701																																																																										
役員退職慰労引当金	97,843																																																																										
貸倒引当金	6,402																																																																										
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																										
一括償却資産償却超過額	15,934																																																																										
投資有価証券評価損	7,201																																																																										
関係会社株式評価損	108,420																																																																										
未払社会保険料	26,697																																																																										
その他	19,223																																																																										
小計	857,253																																																																										
評価性引当額	△150,553																																																																										
計	706,699																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△520,039																																																																										
繰延税金資産の純額	186,659																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																										
未払事業税	18,597																																																																										
賞与引当金	202,101																																																																										
退職給付引当金	302,571																																																																										
役員退職慰労引当金	111,567																																																																										
貸倒引当金	7,110																																																																										
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																										
一括償却資産償却超過額	14,596																																																																										
投資有価証券評価損	7,864																																																																										
関係会社株式評価損	108,420																																																																										
未払社会保険料	25,402																																																																										
固定資産処分損	117,482																																																																										
その他	22,425																																																																										
小計	973,072																																																																										
評価性引当額	△268,699																																																																										
計	704,373																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	△177,993																																																																										
繰延税金資産の純額	526,379																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.44</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.24</td> </tr> <tr> <td>延滞税等の損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△5.19</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.48</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97	住民税均等割等	4.24	延滞税等の損金に算入されない項目	0.07	法人税額の特別控除額	△5.19	評価性引当額	9.47	その他	△0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.48	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.77</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.23</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.49</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.55</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.12</td> </tr> <tr> <td>抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">△8.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.48</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.35</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23	住民税均等割等	4.49	法人税額の特別控除額	△4.55	評価性引当額	13.12	抱合株式消滅差益	△8.46	その他	△0.48	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35																														
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.97																																																																										
住民税均等割等	4.24																																																																										
延滞税等の損金に算入されない項目	0.07																																																																										
法人税額の特別控除額	△5.19																																																																										
評価性引当額	9.47																																																																										
その他	△0.27																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.48																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.69																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.77																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23																																																																										
住民税均等割等	4.49																																																																										
法人税額の特別控除額	△4.55																																																																										
評価性引当額	13.12																																																																										
抱合株式消滅差益	△8.46																																																																										
その他	△0.48																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.35																																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額 1,576円73銭 1株当たり当期純利益 37円96銭	1株当たり純資産額 1,554円63銭 1株当たり当期純利益 35円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
当期純利益 (千円)	517,680	483,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	517,680	483,216
期中平均株式数 (株)	13,636,114	13,634,701

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	21,196,642
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	21,196,642
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	—	13,634,532

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>平成19年4月1日を合併期日として、当社の連結子会社であるニチアンCATV株式会社を吸収合併しております。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事企業 当社による当社の完全子会社であるニチアンCATV株式会社の吸収合併であります。</p> <p>② 企業結合の法的形式 当社を存続会社、ニチアンCATV株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、簡易合併の手続きにより合併しております。</p> <p>③ 結合後企業の名称 日本アンテナ株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 被合併会社であるニチアンCATV株式会社は、当社の100%出資子会社であり、テレビ共同アンテナの施設保守業務、電波障害調査、設計、防除工事等の業務を行っております。</p> <p>両社が一本化することで、経営の効率化を図り、企業価値の更なる向上を目指すものであります。</p> <p>合併期日後において同社の資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額187,179千円が特別利益として発生しております。</p>	

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)ヤマダ電機	30,000	258,000
		(株)りそなホールディングス	1,295,415	215,038
		(株)みずほフィナンシャルグループ	227.62	83,081
		YOUテレビ(株)	600	30,000
		リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000
		クラリオン(株)	70,000	17,640
		(株)大京	78,304,501	16,443
		松下電器産業(株)	6,930	14,968
		蕨ケーブルビジョン(株)	240	12,000
		東京ケーブルネットワーク(株)	200	10,000
		その他18銘柄	162,048	44,307
		計	350,245,536	721,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,245,391	271,680	266,434	4,250,637	2,699,337	106,417	1,551,300
構築物	343,250	3,261	53,985	292,525	244,227	10,990	48,298
機械装置	1,800,742	22,987	331,765	1,491,963	1,234,837	76,027	257,126
車両運搬具	294,107	24,580	32,570	286,117	236,572	24,023	49,545
工具器具備品	4,306,099	287,597	447,486	4,146,209	3,660,536	343,562	485,672
土地	942,726	268,709	1,100	1,210,336	—	—	1,210,336
建設仮勘定	—	164,614	139,876	24,738	—	—	24,738
有形固定資産計	11,932,316	1,043,431	1,273,220	11,702,528	8,075,510	561,022	3,627,017
無形固定資産							
ソフトウェア	214,414	36,629	33,258	217,785	140,308	34,955	77,476
ソフトウェア仮勘定	—	66,192	—	66,192	—	—	66,192
電話加入権	22,313	1,141	—	23,454	—	—	23,454
その他	1,418	—	—	1,418	1,410	88	8
無形固定資産計	238,145	103,963	33,258	308,850	141,718	35,044	167,131
長期前払費用	7,579	3,322	1,000	9,901	4,426	1,252	5,475

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社新館	262,165千円
工具器具備品	金型	158,739千円
	工具器具	69,431千円
	什器備品	59,426千円
土地	大阪支店	268,709千円

当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	欧州R&Dセンター	226,065千円
機械装置	製造用機械等	331,765千円
工具器具備品	金型	263,135千円
	工具器具	110,228千円
	什器備品	74,122千円

当期増加額には、当社の子会社であったニチアンCATV株式会社との吸収合併による譲受資産が次のとおり含まれております。

車両運搬具	568千円
工具器具	824千円
什器備品	414千円
ソフトウェア	706千円
電話加入権	1,141千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,901	35,951	7,067	53,833	35,951
賞与引当金	515,121	496,685	515,121	—	496,685
工事補償引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職慰労引当金	240,460	51,630	17,900	—	274,190

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	13,103
預金	
当座預金	175,546
普通預金	1,532,679
定期預金	3,900,000
小計	5,608,226
合計	5,621,329

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
通信設備(株)	86,000
ホーチキ(株)	79,711
(株)ナフコ	75,965
(株)NHKアイテック	62,482
新潟日本アンテナ(株)	44,237
その他	1,164,087
合計	1,512,484

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	362,253
5月	409,741
6月	377,762
7月	305,850
8月	50,582
9月	6,293
10月以降	—
合計	1,512,484

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) G m b H	939,476
ニッポンアンテナ (アメリカ), I N C.	753,292
(株)ブロードネットマックス	235,329
トヨタ自動車(株)	225,295
(株)ヤマダ電機	217,315
その他	6,271,808
合計	8,642,516

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
8,885,260	32,120,017	32,362,760	8,642,516	78.92	99.86

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

ニ. 製品

区分	金額 (千円)
アンテナ	938,949
映像通信用電子機器	1,372,551
合計	2,311,500

ホ. 材料

区分	金額 (千円)
素材	31,333
部品	511,194
合計	542,527

ヘ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
アンテナ	218,730
映像通信用電子機器	74,712
合計	293,443

ト. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
未使用金型	46,682
試作材料	12,022
その他	6,652
合計	65,357

チ. 未成工事支出金

工事名	金額 (千円)
中央合同庁舎第7号館	139,602
赤坂四丁目薬研坂南地区第一種市街地再開発	65,500
EM3携帯電話基地局	20,400
市川駅南口再開発	11,000
(仮称) クレストフォルム国分寺A棟	8,500
その他	495,594
合計	740,596

リ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
上海日安電子有限公司	857,612
ニッポンアンテナ (フィリピン), INC.	343,829
石巻アテックス㈱	102,925
テクノトレード㈱	79,897
東亜産業㈱	65,101
その他	552,660
合計	2,002,027

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
上海日安電子有限公司	1,479,162
ニッポンアンテナ (フィリピン), INC.	785,433
石巻アテックス㈱	175,000
ニッポンアンテナ (アメリカ), INC.	115,735
ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbH	34,509
NACデベロップメントコーポレーション	16,009
合計	2,605,849

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ヒロセ電機㈱	108,028
住友電装㈱	59,178
㈱トーヨーパック	29,926
㈱東幸電機製作所	19,160
コロナ工業㈱	18,621
その他	161,920
合計	396,835

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	98,203
5月	96,418
6月	88,337
7月	113,876
合計	396,835

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
りそな決済サービス㈱	2,629,406
上海日安電子有限公司	332,341
ニッポンアンテナ (フィリピン) , I N C .	304,061
テクノトレード㈱	145,503
石巻アテックス㈱	124,135
その他	1,336,369
合計	4,871,817

ハ. 工事未払金

相手先	金額 (千円)
(財) 東京ケーブルビジョン	68,040
サンプラス㈱	45,981
㈱協和エクシオ	29,022
㈱神奈川通信システム	28,276
有線テレビサービス㈱	25,945
その他	581,958
合計	779,223

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nippon-antenna.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月24日関東財務局長に提出。
事業年度（第54期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第55期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成20年5月29日関東財務局長に提出。
（第55期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入 江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 東 田 夏 記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入 江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日を合併期日として、連結子会社であるニチアンCATV株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。